

## 今週の株式見通し

先週の日経平均株価は、上昇して始まったもののFOMC(米連邦公開市場委員会)を前に様子見姿勢が続き、週半ばまで膠着感の強い相場展開が続いた。今回のFOMCでは年内の利上げ見送りや資産縮小の9月末での停止見通しが示され、かなりハト派的な内容となった。FOMCの内容を受け、米国株は堅調な動きを見せたが、為替が110円台のドル安円高に振れたことが相場の重荷となり、強弱感の入り混じる展開が続いた。

世界銀行の新総裁に、トランプ米政権で財務次官を務めるデービッド・マルパス氏が就任することが確実となった。マルパス氏は米証券大手の元チーフエコノミストで、2016年の大統領選でトランプ陣営に加わった。その後、米財務省で国際問題を担当し、世界銀行に対し、中国向けの融資を大幅に縮小するよう求めた対中強硬派の1人である。18年には、対中融資を大幅に圧縮させた実績もあり、マルパス氏の総裁就任は、今後米中対立の新たな火種となる恐れがある。

そんな世界銀行。それはどのようなものだろうか。世界銀行とは1945年に設立された国際機関であり国際復興開発銀行など5つの機関で構成され日本を合わせて189の国が加盟している。世界銀行は、加盟各国からの出資金や金融市場にて世銀債を発行することで資金を調達しているが、その世銀債は社会貢献型投資型債券(サステナブル・ディベロップメント・ボンド)とも呼ばれ、投資家から借り入れた資金を発展途上国の教育や環境問題などを改善するための様々なプロジェクトに融資している。

現在日本は、アメリカに次ぐ2番目の出資国となっているが、過去には日本も戦後の復興に必要な資金を世界銀行から借り入れていた。最初の借り入れは、1953年に調印された火力発電プロジェクトに対するものだった。その後、名神高速道路や東海道新幹線の建設などの借り入れを行い、1966年の東名高速道路の建設まで合わせて31のプロジェクトに対しておよそ8億6,300万ドル借り入れ、1990年に完済している。

世界銀行の目標は2030年までに「極度の貧困を撲滅」と「繁栄の共有」を全世界で持続可能な形で実現することであり、世銀債は途上国における持続可能な開発を支援する投資商品のひとつである。

例年3月の最終週は、信託銀行からの大幅な買い越しになりやすい。理由は、期末の配当再投資の買いが入るからだ。今期のTOPIXの予想一株利益は減少するものの予想配当金は増加する。世界的に見ても2018年度の配当と自社株買いの合計額は過去最高の2兆3,786億ドル(約265兆円)となる見通しだ。また、海外勢は18年連続で4月に買い越ししており、不透明感漂う中、大幅な買い越しは期待薄だろうが、日本株を割安と見る海外勢も多い。

桜の開花宣言が出始めた日本列島。春相場への期待を口にする専門家もいる。その根拠の一つが内閣府発表の3か月連続悪化した景気動向指数と「足踏み」から「下方への局面変化」とした基調判断で、これにより日銀の異次元緩和の副作用論議が一掃され追加緩和論が再登場するからだという。とはいうものの米中貿易摩擦はアジアの貿易量減少という形で影響が出始めた。いずれにしても当面相場は踊り場だろう。次の果実を得るには、売買代金が増えるまで暫く木を詳しくみて微妙な森の風を感じるという繊細さが必要か。

## 参考銘柄

- 4344 ソースネクスト 【特色】PC 用低価格ソフトが中心。ウイルス対策はシェア上位。自動翻訳機「ポケトーク」がヒット中
- 6544 JESHD 【特色】関東、北海道軸にエレベーターの保守・保全、リニューアル展開。独立系首位。価格、技術力に強み
- 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療のPTCA ガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

# 予想 配当利回り一覽 19/3/20

※株価：19/3/20 配当金：19/3/19時点の決算短信次期年間予想参照 利回り：年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り	銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
1	5002	昭和シェル石油	1,745	106	6.07%	6257	藤商事	988	50	5.06%
2	7201	日産自動車	951	57	5.99%	9888	U E X	654	33	5.05%
3	8304	あおぞら銀行	3,130	184	5.88%	2411	ゲンダイエージェンシー	498	25	5.02%
4	1808	長谷工コーポレーション	1,447	80	5.53%	8119	三栄コーポレーション	3,250	160	4.92%
5	2914	日本たばこ産業	2,794	154	5.51%	4705	クリップコーポレーション	813	40	4.92%
6	7270	S U B A R U	2,712	144	5.31%	6757	O S Gコーポレーション	713	35	4.91%
7	4188	三菱ケミカルHD	818	40	4.89%	8903	サンウッド	519	25	4.82%
8	5411	ジェイ エフ イーHD	1,966	95	4.83%	1782	常磐開発	5,190	250	4.82%
9	8053	住友商事	1,606	75	4.67%	5742	エヌアイシ・オートテック	810	39	4.81%
10	8035	東京エレクトロン	15,700	724	4.61%	8886	ウッドフレンズ	2,930	140	4.78%
11	8766	東京海上HD	5,487	250	4.56%	6411	中野冷機	6,300	300	4.76%
12	1928	積水ハウス	1,821	81	4.45%	8887	リベレステ	848	40	4.72%
13	9437	N T T ドコモ	2,479	110	4.44%	9687	K S K	1,999	94	4.70%
14	8031	三井物産	1,808	80	4.43%	7523	アールビバン	638	30	4.70%
15	6472	N T N	341	15	4.40%	7837	アールシーコア	1,068	50	4.68%
16	8002	丸紅	793	34	4.29%	3948	光ビジネスフォーム	397	18	4.53%
17	8411	みずほフィナンシャルG	176	7.5	4.27%	3242	アーバネットコーポレーション	332	15	4.52%
18	2768	双日	399	17	4.26%	7711	助川電気工業	643	29	4.51%
19	8316	三井住友フィナンシャルG	4,042	170	4.21%	7551	ウェッズ	623	28	4.49%
20	8308	りそなホールディングス	500	21	4.20%	6384	昭和真空	1,359	60	4.42%
21	8725	MS & ADインシュアランスGHD	3,367	140	4.16%	6919	ケル	886	39	4.40%
22	7272	ヤマハ発動機	2,180	90	4.13%	4765	モーニングスター	320	14	4.38%
23	4005	住友化学	537	22	4.10%	7169	ニュートン・F・コンサルティング	1,606	70	4.36%
24	8001	伊藤忠商事	2,056	83	4.04%	3293	アズマハウス	1,607	70	4.36%
25	9433	K D D I	2,483	100	4.03%	2362	夢真HD	807	35	4.34%
26	6113	アマダHD	1,104	44	3.99%	6889	オーデリック	3,930	170	4.33%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。